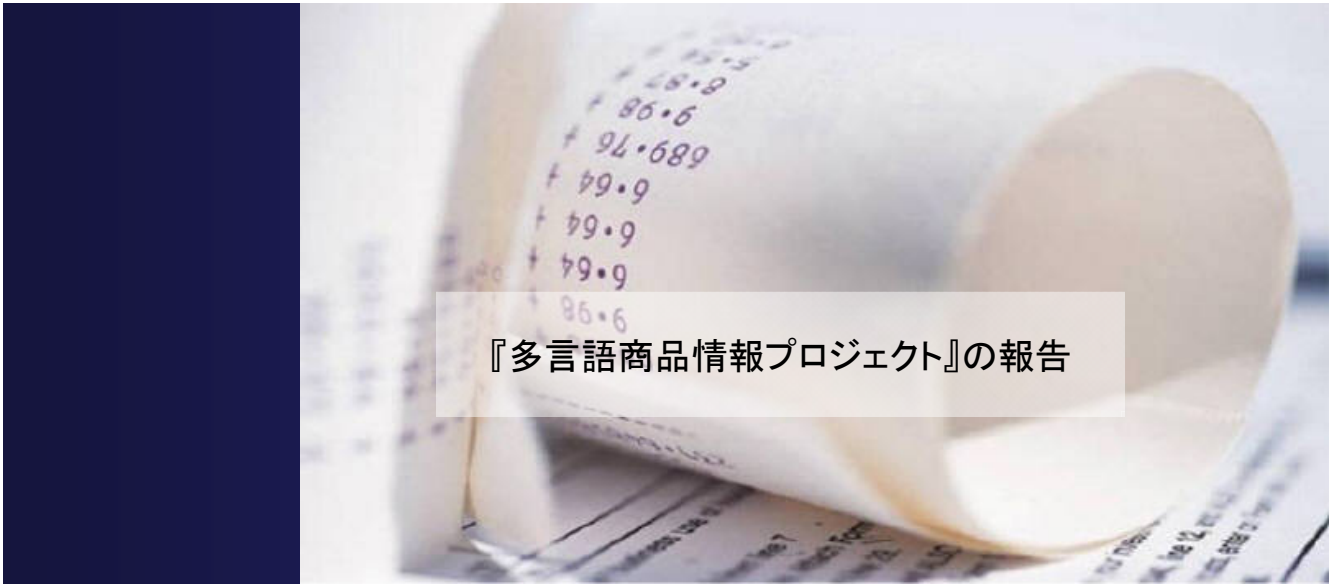




『多言語商品情報プロジェクト』の報告

2018年7月6日

製・配・販連携協議会
多言語商品情報プロジェクト

目次

はじめに

1. 実施概要

- (1) これまでの実施概要
- (2) 2015年の取組概要
- (3) 2016年の実証実験 店頭アンケート結果
- (4) 2017年の実施概要

2. 事業概要

- (1) 全体概要
- (2) 利用シーン
- (3) それぞれの立場での期待効果
- (4) 運用体制
- (5) 概略スケジュールなど & 問い合わせ先

3. 会員制度

- (1) 全体概要
- (2) 登録手順

おわりに

■ 背景：

- 訪日外国人客は、2017年には2,869万人に達し、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人の目標が設定されています。
- 訪日外国人客の旅行消費額に占める買い物代の割合は、約37.1%*を占め、訪日外国人客の増加に伴って、買物消費額も 大幅な増加が見込まれます。ところが、訪日外国人客が日本でショッピングをする際には、言語の問題（説明・価格表示）で不満や心配を感じるケースが多くなっています。

*：「訪日外国人の消費動向 平成29年間値（速報）」国土交通省 観光庁 より

■ 目的：

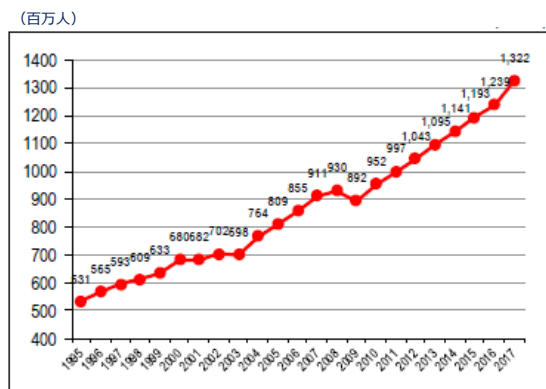
- こうした状況に対し、訪日外国人客向けの商品情報提供による販売促進、メーカー発信の正確な商品情報の収集／提供サイクルの確立をめざします。
- 将来的には東京オリンピック／パラリンピックに訪日する外国人の買い物支援に向けたオールジャパンによる多言語化の取組みの一環としていきます。

（補足）背景（1）

■ 訪日外国人客に関するデータ



世界の海外旅行者数の推移

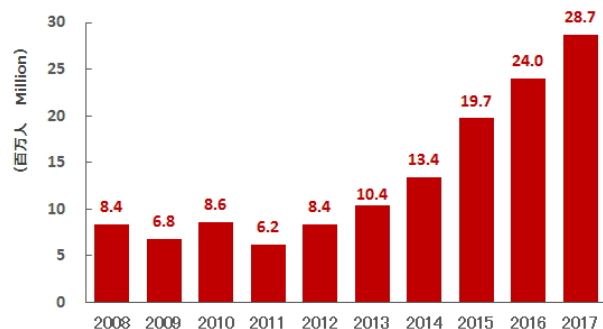


Source: World Tourism Organization (UNWTO) ©

世界の海外（国際）旅行者数は8年連続の増加。



訪日外国人客数の推移



出典：日本政府観光局 Source: Japan National Tourism Organization

2017年も前年比19.3%増の2869万1,000人となり、前年度に続き過去最高を更新した。

(補足) 背景 (2)

■ 費目別購入率及び購入者単価 (主要国籍・地域別)

購入率 (その費目を購入した人の割合) が最も高い費目は「菓子類」であり、63.5%が購入。
次いで「その他食料品・飲料・酒・たばこ」の購入率が58.8%と高い。
国籍・地域別では、「菓子類」では韓国、「化粧品・香水」では中国、
「医薬品・健康グッズ・トイレタリー」では台湾と中国の購入率が高い。

国籍・地域	全国籍・地域		韓 国		台 湾		香 港		中 国	
	購入率	購入者 単価 (円)	購入率	購入者 単価 (円)	購入率	購入者 単価 (円)	購入率	購入者 単価 (円)	購入率	購入者 単価 (円)
菓子類	63.5%	8,339	79.2%	5,614	67.9%	8,561	61.7%	8,869	62.6%	11,664
その他食料品・飲料・酒・たばこ	58.8%	11,329	57.7%	5,887	62.9%	9,469	60.9%	11,953	51.9%	17,576
カメラ・ビデオカメラ・時計	6.5%	50,978	1.6%	16,318	3.4%	28,518	5.1%	18,128	13.7%	81,992
電気製品	13.1%	34,120	2.6%	19,340	17.4%	20,447	10.2%	9,635	27.8%	49,448
化粧品・香水	42.3%	29,617	31.9%	7,755	41.8%	22,456	44.5%	28,115	74.7%	48,591
医薬品・健康グッズ・トイレタリー	48.3%	18,799	47.4%	8,107	70.9%	17,641	62.5%	15,368	69.9%	31,787
和服(着物)・民芸品	10.9%	18,232	5.2%	4,952	5.9%	17,899	9.8%	10,049	6.5%	40,474
服(和服以外)・かばん・靴	35.1%	30,294	20.8%	16,782	40.3%	22,452	51.2%	36,110	39.4%	53,390
マンガ・アニメ・キャラクター関連商品	11.7%	13,840	13.0%	6,252	7.8%	6,180	11.3%	12,007	9.5%	8,591
書籍・絵葉書・CD・DVD	10.0%	7,432	3.9%	3,467	11.2%	4,062	9.0%	14,439	7.8%	9,890

(「訪日外国人の消費動向 平成29 年10-12月期 報告書」国土交通省 観光庁 より)

1. 実施概要

1. 実施概要

(1) これまでの実施概要

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、2017年度は事業化を進めた

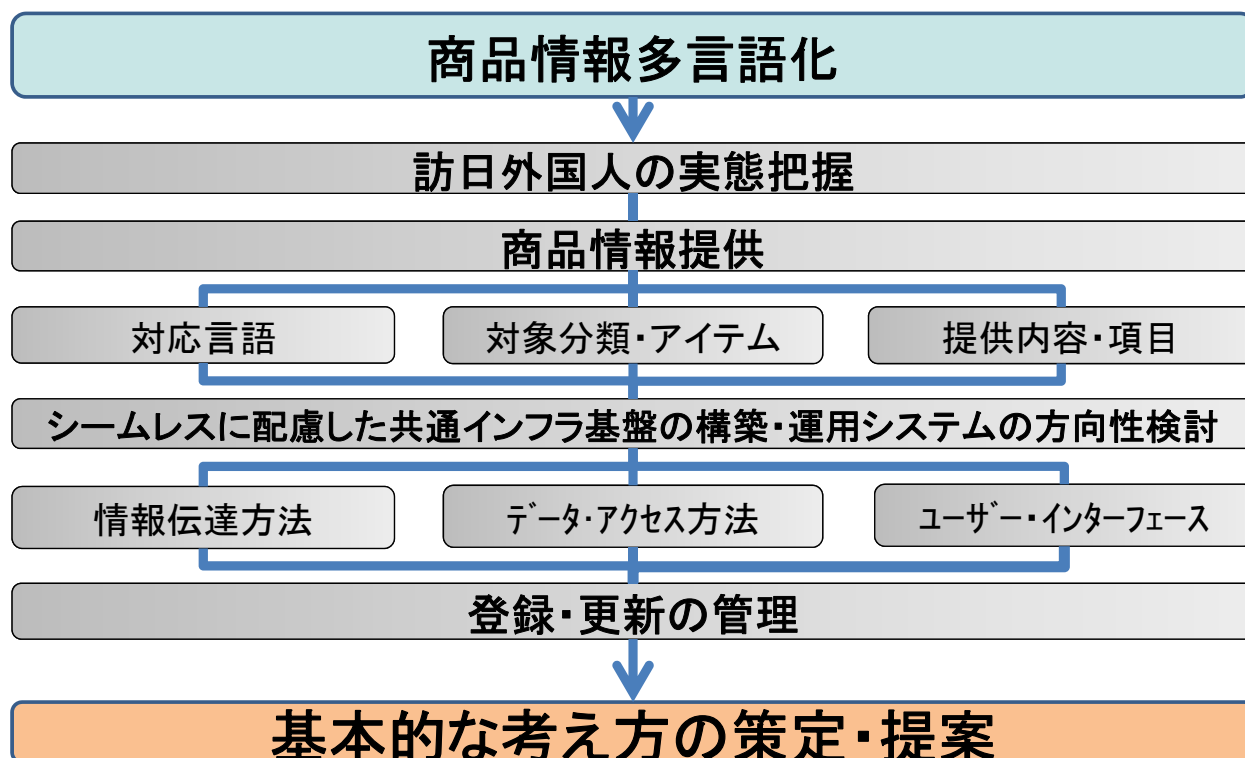
年 度	取 組 概 要	内 容
2015年度	【商品情報多言語ワーキンググループ】 基本的な考え方の整理	－対応言語、提供内容項目 －共通インフラ基盤の方向性など
2016年度	【商品情報多言語フィジビリティ・スタディ・プロジェクト】 店頭実証実験	－多言語対応用データベース環境開発 －モバイル端末用アプリ開発 －店頭実証実験
2017年度	【多言語商品情報プロジェクト】 実運用の開始	－本番環境開発 －運用体制の整備 －普及推進方法の検討
2018年度	会員拡大、利用者拡大、機能拡充	
2019年度	ラグビーワールドカップ2019 日本大会向けに展開	
2020年度	2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会向けに展開	－500社以上の商品登録（目標）

7

1. 実施概要

(2) 2015年の取組概要

- 商品情報多言語提供を進める上での、課題整理を行なった。

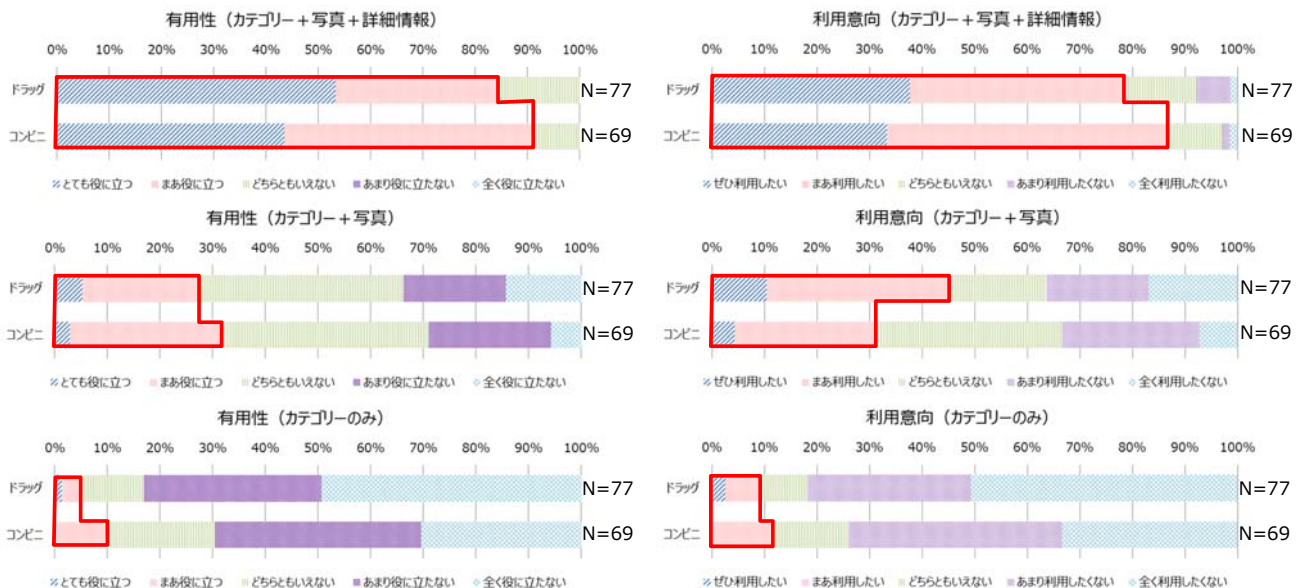


8

1. 実施概要

(3) 2016年の実証実験 店頭アンケート結果

- カテゴリ名＋写真＋商品詳細情報の表示については、両業態とも8割以上が「とても役に立つ」「まあ役に立つ」と有用性を評価し、8割弱以上が「ぜひ利用したい」「まあ利用したい」と利用意向を持ち、**好評であった**。
- カテゴリ名＋写真 と カテゴリ名のみ の表示については有用性、利用意向とも低くなることから、**詳細情報整備の重要性**が分かった



9

1. 実施概要

(4) 2017年の実施概要 : 運営・普及委員会

■ 運営・普及委員会

- 7月18日(火) : 第1回 運営・普及委員会
- 12月5日(火) : 第2回 運営・普及委員会
- 1月22日(月) : 第3回 運営・普及委員会
- 2月16日(金) : 第4回 運営・普及委員会
- 3月30日(金) : 第5回 運営・普及委員会
- 5月8日(火) : 第6回 運営・普及委員会
- 6月8日(金) : 第7回 運営・普及委員会

<運営・普及委員会のメンバー企業>

味の素(株)、花王(株)、花王グループカスタマーマーケティング(株)、
第一三共ヘルスケア(株)、ライオン(株)、(株)大木、(株)ファミリーマート、
(株)マツモトキヨシホールディングス、(株)ジャパン・インフォレックス、
セルフ Medikation・データベースセンター、(株)プラネット

※製・配・販・IT企業別五十音順

1. 実施概要

(4) 2017年の実施概要 : 各種会合説明会での紹介

■ 各種会合説明会での紹介

- 9月 1日(金)～2日(土) : 日本ヘルスケア協会年次大会
ポスターセッションにて紹介 (優秀賞受賞)
- 10月23日(月) : J S M - D B 製品情報の多言語登録説明会(東京)
- 10月31日(火) : J S M - D B 製品情報の多言語登録説明会(大阪)
- 12月14日(木) : ドラッグストアMD研究会 : 多言語商品情報プロジェクト紹介
- 1月26日(金) : プラネット商品データベースサービス趣旨説明会(東京)
- 1月30日(火) : プラネット商品データベースサービス趣旨説明会(大阪)
- 1月30日(火) : 多言語対応 I C T 化推進フォーラム
- 3月 8日(木) : リテールテック・セミナー : 流通システム標準化の最新動向
- 3月6日～9日 : リテールテック : パネル展示
- 3月16日～18日 : JAPANドラッグストアショー : パネル展示
- 4月11日(水) : スポーツ用品情報システム研究会

■ 多言語商品情報プロジェクト説明会

- 3月 7日(水) : 多言語商品情報プロジェクト説明会(東京 : 3回)
- 4月11日(水) : 多言語商品情報プロジェクト説明会(大阪 : 1回)

11

1. 実施概要

(4) 2017年の実施概要 : 各業界団体への説明

■ 各業界団体への説明(2017年6月～)

- 6月16日(金) : 日本歯磨工業会・専務/事務局長に紹介
(日本石鹸洗剤工業会から会員企業に対してメールにて案内)
- 6月19日(月) : 日本化粧品工業連合会・常務に紹介
(日本化粧品工業連合会より会員企業に対してメールにて案内)
- 6月21日(水) : 全日本菓子協会・拡大流通問題対策委員会で紹介
- 7月12日(水) : 日本家庭用洗剤工業会・部会で紹介
- 7月13日(木) : 日本チェーンドラッグストア協会・専務に紹介
- 7月14日(金) : 日本衛生材料工業連合会・専務に紹介
(日本衛生材料工業連合会より会員企業に対してメールにて案内)
- 7月20日(木) : 日本歯磨工業会・委員会で紹介
- 7月24日(月) : 日本OTC医薬品協会・理事会で紹介
- 7月26日(水) : 日本缶詰びん詰レトルト食品協会・会合にて紹介
- 8月 2日(水) : 健康食品産業協議会・理事会で紹介
- 8月24日(木) : 全国清涼飲料工業会で紹介
- 8月30日(水) : 日本家庭薬協会に紹介
- 2月 9日(金) : 全卸連、流通懇談会で紹介

12

1. 実施概要

(4) 2017年の実施概要：プロモーション

■ 多言語商品情報提供サービス・ニュース(メール・ニュース)

- 10月 4日(水):<創刊号>
- 2月15日(木):<第4号:説明会開催案内>
- 2月27日(火):<第3号:アプリ公開開始>
- 3月16日(金):<第4号:説明会(大阪)案内>
- 5月28日(月):<第5号:プレスリリース>

■ プレスリリース

(5月28日)

<日経新聞 5月18日(金) 夕刊1面記事> (独自取材記事)

<食品新聞 5月30日(水) 記事>

<日本食糧新聞 6月1日(金) 記事>

13

1. 実施概要

(4) 2017年の実施概要：多言語対応協議会 小売プロジェクトチーム参画

■ 多言語対応協議会 小売プロジェクトチーム 会議体

- 6月30日(金) : 小売プロジェクトチーム第1回全体会議
- 7月14日(金) : 小売プロジェクトチーム連絡会
- 7月28日(金) : 小売プロジェクトチームWG
- 9月15日(金) : 小売プロジェクトチームWG
- 10月13日(金) : 小売プロジェクトチーム・商品情報WG
- 10月17日(火) : 小売プロジェクトチーム・連絡会
- 11月17日(金) : 小売プロジェクトチーム・第2回全体会議
- 1月30日(火) : 多言語対応ICT化推進フォーラム: 小売PTの紹介
- 3月16日(金) : 小売プロジェクトチーム・第3回全体会議



14

■ 2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会：

東京2020大会の開催に向け、円滑な移動と安心・快適に滞在できる環境を整備するため、表示・標識などの多言語対応を、国の関係行政機関、関係地方公共団体、民間団体及び企業などが相互に連携・協働して取り組むことを目的として2014年に設置されました。

■ 小売プロジェクトチーム：

小売における多言語対応の3つの領域（店頭表示、接客コミュニケーション、商品情報）での統一ルールの策定やツールづくりを行い、おもてなし向上に向けた接客対応強化を小売業界全体で進めてまいります。

商品情報領域のツールとして、多言語商品情報アプリ（Mulpi）が、紹介されています。



15

1. 実施概要

(4) 2017年の実施概要：多言語商品情報システム関連

■ 多言語商品情報D P

- システム開発、業界D Bとの連携
- 外部提携企業とのA P I連携テスト：最新版A P I仕様送付（3社）

■ 多言語商品情報アプリ

- Google Play デベロッパーアカウント、Appleデベロッパーアカウント登録
- システム開発、利用規約（日本語版・英語版）、一般公開
- 商標登録申請（商標1：M u l p i（標準文字）、商標2：アイコン図形）

■ 流開D P

- システム開発、登録規約
- 登録開始：登録開始

■ 技術部会

- 業界D B連携、システム開発、提携アプリ、W e bサービス関連

■ デモ映像制作

16

(補足) アプリのダウンロード



17

2. 事業概要

18

2. 事業概要

(1) 全体概要

■ 訪日外国人客向けの多言語での商品情報提供

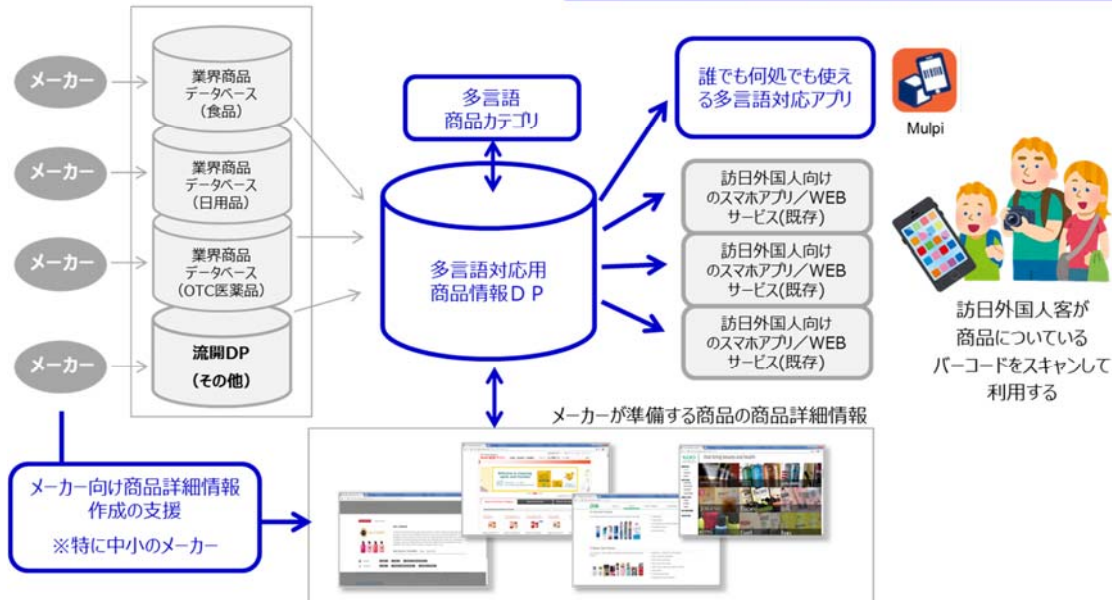
(信頼できるベンダーに商品情報を提供したい) 商品情報を適切に取扱できると認定した業者を「プロジェクト認定アプリベンダー」とし、それ以外のベンダーへの多言語DPからの情報提供はいたしません。

【東京オリンピック・パラリンピックに必要なICT】

お店に並ぶ商品のバーコードをスマートフォンで読み取ると、商品情報が多言語で表示されるアプリ及びデータベースを開発する。

【基本コンセプト】

- ①バーコードがついていればどんな商品でも多言語表示する
- ②メーカーから正確な商品情報を集めるために業界データベースと連携する
- ③店舗にシステムのない中小の小売店を含めどんな店でも利用できる



19

2. 事業概要

(1) 全体概要：解説

■ 事業内容詳細：

- ① 商品のバーコードをスキャンする事で、商品基本情報（JANコード、商品名（日本語）、メーカー名（日本語）、商品画像、および商品カテゴリ名（JICFS（ジクフス）分類（注1）））を多言語（英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語、日本語）で提供。さらに多言語化されたメーカーの商品詳細情報ページ（Webサイト）がある場合は、当該ページにリンクを行う。
- ② 多言語対応商品情報DPは、プラネット（注2）、JSM-DBC（注3）、ジャパン・インフォレックス（注4）の各業界商品DBに加えて、将来的に流通システム開発センター（注5）が商品基本情報を提供していく。また、メーカー各社の商品詳細情報ページへのリンク先情報も登録、保持される。
- ③ 多言語対応商品情報DPは、メーカー発信の正確な商品情報伝達インフラとして、既存の関連サービスベンダーなどが展開するアプリにも開放する。また小売業が展開するPB品の登録などにも対応していく。
- ④ メーカーに対する多言語による商品詳細情報ページの作成支援として、翻訳会社を組織化し、サービス紹介なども行って行く予定。

（注1） J I C F S（ジクフス）分類は、流通システム開発センターが推進する商品カテゴリ分類

（注2） プラネットは、日用品、化粧品、ペットフード、ペット用品などの各業界商品情報データベース（DB）の運営会社

（注3） JSM-DBCは、OTC医薬品（セルフメディケーションDB）の運営団体

（注4） ジャパン・インフォレックスは、酒類、加工食品業界の商品情報DB（FDB）の運営会社

（注5） 流通DPとして上記以外の業界など向けに開設

20

2. 事業概要

(2) 利用シーン

- 商品の情報を多言語で表示し、訪日外国人客のショッピングをお手伝いします



21

(補足) 検索画面の例



22

2. 事業概要

(3) 製・配・販それぞれの立場での期待効果

訪日外国人は、あらかじめ購入予定商品を決めている従来のスタイルから、店頭で商品を見定めて購入するスタイルへ購買行動の変化の兆しが出てきています。こうした中、増加し続ける訪日外国人の買物環境の整備を図ることで、幅広い買い物需要の喚起をはじめ下記のような効果が期待されます。

■ メーカー

- 外国人観光客や国内消費者が、自社の商品詳細情報ウェブサイトへアクセスする可能性が高まります。
→自社サイトにて有用なマーケティング情報提供の機会が高まります。
- 外国人観光客に対して、メーカー発信の正確な商品情報を、極めて低コストで提供可能となります（改廃時にも一括対応が可能）。
- メーカーホームページの工夫次第で単なる商品情報だけでなく、動画での説明等につなげることができます。
- 外国人観光客に対する自社商品の購買促進につながります。
- 外国人観光客へ、商品の正しい使用・服用・摂取方法などの情報提供ができます。
- 得意先などからの個別の多言語化対応要請への対応が不要となります。
- 自社の商品情報に対するアクセスログ（参照情報）をマーケティング活動へ活用できます。

23

2. 事業概要

(3) 製・配・販それぞれの立場での期待効果

■ 卸売業

- 得意先などに対する個別の多言語情報提供業務が軽減されます。
- 卸企画製造商品に関しては、メーカーと同様の効果が期待されます。
- アクセスログによるマーケティング活動への活用ができます。
- メーカーによる自社商品の情報登録が進むことにより卸における商品登録業務が軽減されます。

■ 小売業

- 本取り組みによる共通インフラを利用することにより、極めて低コストで外国人観光客への買物支援が可能となります。
- 外国人観光客の購買を店頭で促進し易くなります。
- アクセスログによる販売活動への活用ができます。
- 自社独自の仕組みによる店頭商品の多言語化対応や管理が不要となります。

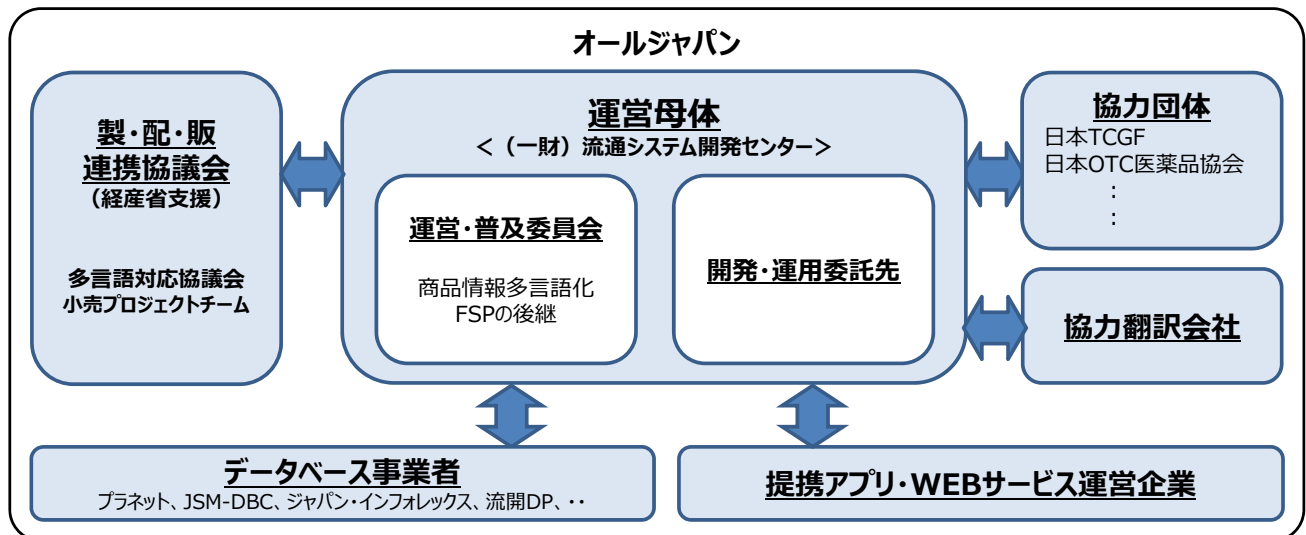
（注）小売業で、訪日外国人に、本サービスをご紹介される場合は、お店の取扱商品と当サービスで提供している商品カテゴリーの比較検討をお願いします。

24

2. 事業概要

(4) 運用体制

- 運営・運用体制
 - 運営母体、開発・運用委託先、データベース事業者、提携アプリ運営企業
- 普及推進体制
 - 運営・普及委員会、製・配・販連携協議会、協力団体、データベース事業者
- 協力体制
 - データベース事業者、提携アプリ運営企業、協力翻訳会社



25

2. 事業概要

(5) 概略スケジュールなど & 問い合わせ先

	2017年	2018年	2019年	2020年
普及 推進	・「参加企業募集のご案内」作成 ・規約・契約書作成、会員募集 ・関係各所へのPR	・会員拡大	ラグビーワールドカップ 日本大会	東京オリンピック ・パラリンピック競技大会
開発	・実験環境の維持（～10月） ・本番環境の開発（～11月） ・既存アプリベンダーとの連携	・機能拡充		
運用	・実験環境の運用（～10月） ・公開テスト運用（～2月） ・本格運用の開始（3月以降）	・本格運用		

- 入会条件： 業界DBまたは流開DPに自社商品情報を登録している（業界DBからの情報連携は無料）
： 自社Webサイトに多言語による商品別商品情報を保有しリンクを希望（リンクは、入会が前提）

- 会費： 入会費（20万円）、年会費（10万円） システム開発費、運用費、諸経費などに充当
＜但し、中小企業基本法の定義による中小企業は、入会費（4万円）、年会費（2万円）＞

【問い合わせ先】 製・配・販連携協議会 多言語商品情報プロジェクト事務局 上田 e-mail : scic@dsri.jp

ホームページ : <http://www.dsri.jp/forum/pro.html>

注) 多言語商品情報プロジェクトは、製・配・販連携協議会（経済産業省支援）のもと、
（一財）流通システム開発センターと（公財）流通経済研究所が事務局となって運営しております。

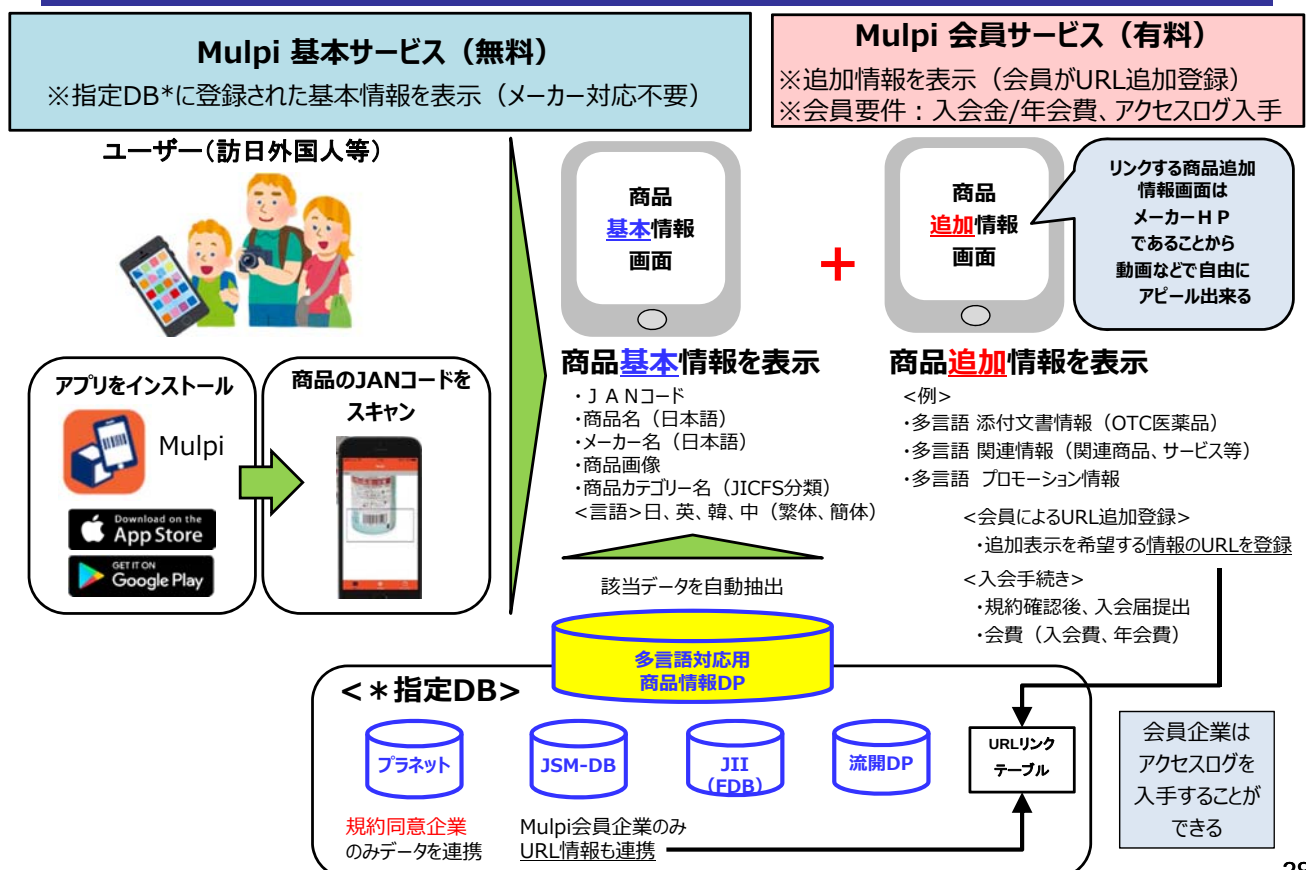
26

3. 会員制度

27

3. 会員制度

(1) 全体概要と会員サービス



28

3. 会員制度 (2) 登録手順

① 会員規約「多言語商品情報提供サービス規約」の確認

http://www.dsri.jp/forum/pdf/terms_of_mulpi.pdf



② 会員登録は、

「多言語商品情報提供サービス 入会申込書」に

http://www.dsri.jp/forum/pdf/Application_for_membership.docx

記入捺印の上、PDFをscic@dsri.jp宛て送付頂くか
FAX(03-5414-8513)送付願います。

なお、その際、名簿管理精度向上のために、入力済
ワード・ファイルを、scic@dsri.jp宛てに送付願います。



③ 指定フォーマットに、

http://www.dsri.jp/forum/pdf/product_url_entry_file.xlsx

多言語による商品詳細情報が掲載されたホームページ
URLを登録頂き、scic@dsri.jp宛てに送付願います。

(全ての言語が、揃っていないとも登録可能です。)



④ 入会金と年会費の請求書をお送りしますので、

入金手続きをお願いします。

協議会参加企業（製造業）には規約と申込書をセットで送付予定：主旨に賛同いただければ8月31日までに申込をお願いします。

29

おわりに

当事業は訪日外国人客の多くが買い物時に不満を感じる商品情報の言語問題を解決しようとするオールジャパンの取り組みです。

JANコードをベースに、多言語商品情報を提供するデータベースを開発、アプリを利用し、大変安いコストで、多言語化の取り組みが推進できます。

取り組みの成否は、参画いただける企業様の多さと、店頭におけるソースマーキングされた商品多言語化情報の蓄積にかかっています。

ぜひ各社のご参画をいただき、2020年の東京オリンピック/パラリンピックに向け、訪日外国人客への買い物支援を、オールジャパンの取り組みとして強力に推進したいと考えます。よろしくお願い申し上げます。

30